



## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> <b>企業</b>	経済活動を構成する三つの主体のうち、生産活動を担う組織です。家計から労働力を買い入れ、消費者が求める商品（財）やサービスを作り出して販売し、売上から経費を差し引いた利益である利潤を追求します。
問2	<b>答え 3</b> <b>賃金や労働時間、休息などについて、雇用主が守らなければならない最低限のルールを定める役割</b>	労働者は雇用主に対して立場が弱くなりがちであるため、労働条件を個人の自由な契約に任せきりにすると、過酷な労働を強いられる恐れがあります。そのため、国が「最低基準」を法律で強制的に定めることで、労働者の人権を守っています。選択肢にある労働組合を結成する権利は「労働組合法」、争議の解決手順は「労働関係調整法」がそれぞれ担っています。
問3	<b>答え 1</b> <b>公共目的の組織は公企業と呼ばれ、営利目的の組織は私企業と呼ばれる。</b>	社会全体の利益を目的として自治体などが運営するものが「公企業」、個人の創意工夫や利益の追求を目的とするものが「私企業」です。私企業は激しい競争の中で、利潤を最大化するために新技術の開発やコストの削減、年功序列の廃止といった経営努力を行う性質があります。これら二つの組織が役割を分担することで、私たちの社会の経済活動は成り立っています。
問4	<b>答え 1</b> <b>景気の変動に合わせて労働力を調整し、企業の負担を減らすため</b>	企業は激しい市場競争や景気の変化に対応するため、人件費の抑制を図ると同時に、必要に応じて雇用人数を変更しやすい非正規雇用を増やす傾向にあります。これにより、正社員として働く人との間で待遇の格差が生まれるなどの社会課題も生じています。
問5	<b>答え 1</b> <b>企業は社会の一員であり、利潤を追求する過程で生じる社会的な影響を考慮し、持続可能な社会の実現に貢献する責任があるから</b>	現代の企業活動において、企業は利潤を求めるだけでなく、社会や環境に与える影響に責任を持つべきだという「企業の社会的責任（CSR）」の考え方が浸透しています。文化支援（メセナ）や学術・教育への協力といった活動は、企業が社会からの信頼を得て、長期的に存続していくためにも重要な役割を果たしています。
問6	<b>答え 1</b> <b>失業率</b>	景気後退局面では、企業の生産活動の停滞により職を失う人が増えるため、失業率が上昇します。2008年の世界的な金融危機（世界的不況）の際には、日本を含む多くの国でこの数値が急激に高まり、雇用不安が大きな社会問題となりました。なお、有効求人倍率は景気が悪くなると低下する傾向にあります。
問7	<b>答え 1</b> <b>労働基準法</b>	労働基準法は、労働条件の最低基準を定めた法律です。その第4条において、使用者が労働者の性別を理由に賃金面で差別することを禁じる「男女同一賃金の原則」が定められています。男女雇用機会均等法も雇用の分野における男女の均等な機会と待遇を定めていますが、賃金差別そのものを直接禁止している基本法は労働基準法です。
問8	<b>答え 2</b> <b>仕事と、家庭生活や地域活動などの私生活を調和させ、その両方を充実させること</b>	現代社会では、長時間労働による健康被害や、育児・介護との両立の困難さが問題となっています。そのため、仕事（ワーク）と私生活（ライフ）の調和を図る「ワーク・ライフ・バランス」の実現が重要視されています。これは単に労働時間を減らすだけでなく、家庭生活や趣味、学習などの時間を確保し、生活の質を向上させることで、結果として仕事の効率も高めるという考え方に基づいています。